

習志野市の将来のまちづくりの課題について、みんなで考えてみませんか？

～未来のために～ みんなで担う公共施設再生

《負担を先送りせず、より良い資産を次世代に引き継ぐために》

■基調説明及び基調講演

基調説明 「公共施設再生計画の取り組み」

習志野市長

宮本 泰介

基調講演 「公共施設再編はなぜ必要か」

東洋大学経済学部教授

根本 祐二 氏

■パネルディスカッション

「公共施設再生・再編とまちづくり」

コーディネーター 東洋大学経済学部教授 根本 祐二 氏

パネリスト 早稲田大学パブリックサービス研究所
 揺籠研究員、合同会社次世代創造共同代表 細川 甚孝 氏

日本大学生産工学部教授 広田 直行 氏

総務省自治財政局財務調査課課長補佐 村田 崇 氏

拓殖大学政経学部教授 山本 尚史 氏

習志野市長 宮本 泰介

※パネルディスカッション終了後、会場との意見交換を行います。

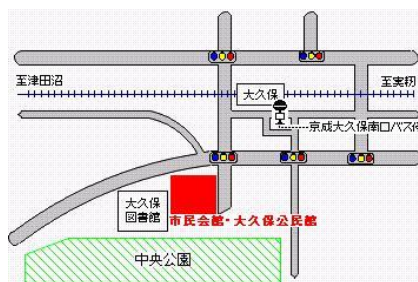
日時 **2014年1月15日（水）**

18:10～20:40 開場 17:40

会場 **市民会館** 《京成大久保駅そば》

入場無料（定員 400 名・先着順）

※恐れ入りますが、お車でのご来場は
ご遠慮ください。



■主催：習志野市

■お問い合わせ：資産管理室 資産管理課

習志野市鷺沼1-1-1 TEL: 047 (453) 9308 (直通)

FAX: 047 (452) 9384

公共施設再生に関するシンポジウム

【シンポジウム開催の経緯と目的】

全国の地方自治体において、高度経済成長期以降に整備された公共施設が、今後、次々と建築物の一般的な耐用年数である建築後50～60年を迎えることとなります。

そのような中、本市が保有する公共施設（学校、公民館、図書館、幼稚園、保育所など）について、今後、耐用年数が到来した時期に、建替え、改修を実施すると、必要な事業費の40%しか確保できないという、大変厳しい状況が予想されています。また、本市の公共施設で、建築後30年以上を経過している建物は、平成24年10月現在で、延べ床面積で約77%となっており、これらの建物は急速に建替え時期を迎えます。

公共施設の建替え等には、事業の検討から実施まで時間を要し、事業費も多額となることから、限られた財源・資源等を効率的に活用し、市民サービスの停滞を招かないようにするため、早期に中長期的な事業計画の策定・実施が必要となります。習志野市では、これらの課題解決に向けて、全国でもいち早く取り組みを開始しました。

平成20年度には、公共施設マネジメント白書を策定し、公共施設の現状を把握することに取り組みました。

平成24年5月には、厳しい環境に置かれている公共施設についての、今後の再生に向けた取り組み方針として、平成22年度に公表した「習志野市公共施設再生計画策定に対する提言書」を受け、市としての「公共施設再生計画基本方針」を策定し、公共施設再生に向けた歩みを着実に進めています。この間、市民への説明、第三者機関での検討、市議会での説明など、市民への周知、意見聴取活動も行っていました。

公共施設は、様々な市民サービスを提供するための器であり、かつ、まちづくりにおける地域の拠点としての役割も担っています。また、東日本大震災を受け、災害復興・市庁舎の建て替えの問題などと関連し、公共施設再生へ向けた取り組みは、益々重要性を増しています。

現在は、個々の施設の再編・統廃合を含めた具体的な年次計画である「公共施設再生計画」を次期長期計画の重点プロジェクトに位置付け、平成26年度からの実施に向け、平成25年度中の策定を目指しています。

本計画は、平成26年度から平成50年度までの25年間と長期にわたる計画であり、市民生活に密着した様々な公共施設が対象となります。

今回のシンポジウムは、公共施設を巡る、このような現状と今後の取り組みについて、みんなが議論し、理解を深め、前進することで、習志野市の将来のまちづくりに明るい展望が示せるようになることを目的として開催するものです。

【シンポジウム次第】

1. 主催者あいさつ、基調説明 18:10 ～ 18:30

「公共施設再生計画の取り組み」

習志野市長

宮本 泰介

2. 基調講演 18:30 ～ 19:00

「公共施設再編はなぜ必要か」

東洋大学経済学部教授

根本 祐二 氏

【 ～ 10分間休憩 ～ 】

3. パネルディスカッション 19:10 ～ 20:10

「公共施設再生・再編とまちづくり」

4. 会場との意見交換 20:10 ～ 20:40



【根本 祐二 氏 経歴紹介】



東洋大学経済学部教授、東洋大学PPP研究センター長

1954年鹿児島県生まれ。東京大学経済学部卒業後、日本政策投資銀行入行。地域企画部長を経て06年、現職に就任。専門は公民連携・地域再生。2011年の著書「朽ちるインフラ」で公共施設、道路、橋、上下水道の老朽化に警鐘を鳴らし、多くの自治体の公共施設再編計画を支援するとともに、少ないインフラで幸せを求める「省インフラ」活動を進めている。